



社会主義市場経済と政府の役割 第三の道はあるか

環日本海経済交流センター長 藤野 文昭

中国の国家経営の当面の問題点は、東部と西部 / 都市と農村にひろがる経済格差の拡大、環境の悪化、エネルギーの不足、に対し如何に対応するか、に尽きるだろう。

胡錦濤 / 温家宝政権の重要なスローガンとして和諧社会の実現を標榜しているのは、中国全土にひろがっている格差をどのように縮小し、出来るだけ均一性の高い社会を実現するかということである。日中の政治関係がぎくしゃくしているなかで、先般商務大臣の薄熙来氏が来日し、日本との間に環境・省エネプロジェクトでの日中協力を提唱したのはその様な背景だろう。又、6月15日に開幕した上海協力会議で、中国とロシアが中心となり、中央アジアのみならずイラン、インド、パキスタン、モンゴルが参加したことも中央アジア、ロシア、イランのエネルギー開発に中国が並々ならぬ熱意を見せていることを窺わせる。一方、EU、ナフタ、アセアンに次いで新しい世界のグループの誕生という政治的意味もありそうだ。世界は益々多極化に向いつつある予感である。

中国経済は東部沿海地帯がGDPの80%近くを稼ぎ、中・西部の発展が遅れてしまった。中・西部には巨大な市場があるが未だ活性化していない。最大の努力を払って西部開発を急ぎ西部を発展させねばならない。その為には西部と東部を結びつける中部を発展させる政策が重要になって来た。最近中・西部各省の数多くの代表団が陸続と来日し、日本の中・西部への投資を勧誘している。8億人とも云われる農民の生活水準の向上は中華社会を安定的に発展させる最大の前提条件なのである。

鄧小平氏は市場経済を強力に進めることが中国が先進国に追いつく絶対的条件と主張し、外資の導入を推進した。これは大きな成功をおさめ、今や55万件、6,200億ドルの外資が中国大陸に進出し、貿易の推進と相俟って外資準備高は1兆ドルを窺う形勢となった。しかし、外資はインフラの比較的よい東部沿海地帯へ集中して進出したため結果として、都市と農村、沿海と内陸の格差がひろがってしまった。

政府は東部で稼いだ資金を積極的に内陸へ移転させる政策へ傾斜せざるを得ない。都市の発展は市場を開放し民営化を進め、積極的に市場経済を推進した結果であることは自明である。しかし、発展が遅れており、インフラも充実していない中・西部を単なる市場原理のみで発展させることは出来ないだろう。沿海部と同じやり方では格差は更に拡大し、中華世界は分裂の危険性すら孕んでいるだろう。

今後中国は如何なる国家運営をしていくのか。

今の国家の指導陣はこのことを大変危惧している様だ。「和諧社会」の構築というのはその表われである。「和を以て貴しと為す」というのが中華の文化である。「社会主義市場経済」というのは何か矛盾した理念の様だが、それは社会主義という部分を政治的イデオロギーではなく社会の平等、安定を目ざす国家体制のあり方を指していると考えれば納得出来るのではないか。今年から農村から税金を徴収せず、農村、中・西部へ国家の資金を積極的に移転させるというのはその帰結といってよいだろう。

中国ではアメリカ型の市場原理中心で国家運営を行うことは困難であろうし、又考えてもいないだろう。最近儒教思想の見直しが始まっている様だが、公の倫理観が強く主張され始めたのは市場経済へのある種の国家の関与が強化され始めたということか。中国の将来の姿として中国共産党指導の政治体制の民主化が強く要請されて行くのは当然だが、国家のあり方として日本が辿って来た様に中間層の拡大を目ざすだろう。(今2億人とも5億人とも云われる)内陸の農村の発展は内需の拡大につながり、国民経済の安定的持続的発展と地方分権への道を拓く。中国は13億人の大国である。中国の国家発展のあり方は世界の一つの新しい実験になるかも知れない。欧州の第三の道と同様に中華社会に儒教文明に裏打ちされた発展の方向がある様に思える。格差の拡大に歯止めをかけたい日本と中国がどこかで儒教文化などで価値観を共有する部分がある様な気がする。

以上